

四半期報告書

(第66期第3四半期)

IMV 株式会社

(E02352)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

IMV 株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 二 朗

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 白 星 政 和

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 白 星 政 和

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
I M V株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町一丁目10番17号 向陽ビル9階)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	3,354,280	4,337,226	4,690,877
経常利益 (千円)	243,319	664,268	351,816
四半期(当期)純利益 (千円)	117,647	390,637	182,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,113	397,369	184,909
純資産額 (千円)	2,339,756	2,733,541	2,401,552
総資産額 (千円)	6,723,155	7,868,337	6,516,465
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.20	23.90	11.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.8	34.7	36.9

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	△0.99	1.26

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(振動シミュレーションシステム及びテスト&ソリューションサービス)

第1四半期連結会計期間においてIMV (THAILAND) CO., LTD. を新規設立したことにより、連結子会社が増加いたしました。この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済状況は、欧州の経済危機による世界経済への悪影響、長引く円高、株価低迷の長期化等により企業業績の悪化が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、自動車関連業界からの受託試験需要増加に対応するため、名古屋テストラボへの試験装置の増設を行い、航空/宇宙電気設備等の大型の試験対象品の振動試験の需要増加に対応するため東京テストラボに国内最大の動電振動試験装置の増設の準備を進めております。また、欧州地域における弊社製品のPR活動の一環として欧州最大規模の展示会への出展並びに東南アジア地域における振動シミュレーションシステムに対するメンテナンスサービス及び振動受託試験サービスの提供も開始いたしました。

業績面につきましては、振動シミュレーションシステム及びテスト&ソリューションサービスにおいて、自動車関連業界を中心に受注が堅調に推移しており、前年同四半期を大幅に上回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は4,337百万円となり、前年同四半期と比べ982百万円の増収(対前年同四半期比29.3%増)となりました。利益面では、増収効果により経常利益は664百万円となり前年同四半期と比べ420百万円の増益(対前年同四半期比173.0%増)となり、四半期純利益は390百万円となり前年同四半期と比べ272百万円の増益(対前年同四半期比232.0%増)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

①振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、多軸振動試験装置の売上が順調に推移し、「エコシェーカー」(省エネ型振動シミュレーションシステム)の売上也順調であり、前年同四半期を上回る結果となりました。受注に関しては、韓国、ロシアを中心に海外案件の受注が増加してきております。

以上の結果、この品目の売上高は2,770百万円となり前年同四半期と比べ795百万円の増収(対前年同四半期比40.3%増)となりました。

②メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、新型ポータブル振動計「スマートバイブロ」の販売を開始し、順調に売り上げを伸ばしておりますが、マイグレーションテストの受注予定時期の遅れの影響もあり売上高につきましては前年同四半期からの微増にとどまりました。

以上の結果、この品目の売上高は792百万円となり前年同四半期と比べ12百万円の増収(対前年同四半期比1.6%増)となりました。

③テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、東京、名古屋地区での自動車関連業界を中心とした受託試験需要の増加及び鉄道車両用機器向けの試験装置も堅調に推移いたしました。

以上の結果、この品目の売上高は774百万円となり前年同四半期と比べ174百万円の増収(対前年同四半期比29.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ1,351百万円増加し、7,868百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,175百万円増加し、4,911百万円となりました。この主な要因は、有価証券の減少3百万円があったものの、現金及び預金の増加515百万円、受取手形及び売掛金の増加415百万円及び仕掛品の増加135百万円があったことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ176百万円増加し、2,957百万円となりました。この主な要因はIMV (THAILAND) CO., LTD.、名古屋テストラボの設備投資等による有形固定資産の増加174百万円でありま

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,019百万円増加し、5,134百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,340百万円増加し、4,383百万円となりました。この主な要因は1年以内返済予定の長期借入金の減少48百万円、未払金の減少18百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加526百万円及び短期借入金の増加710百万円があったことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ320百万円減少し、751百万円となりました。この主な要因は長期借入金の減少327百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ331百万円増加し、2,733百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加325百万円によるものでありますが、負債の増加により、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.2ポイント減少し34.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は150百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	16,957,016	—	464,817	—	557,563

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 611,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,323,000	16,323	—
単元未満株式	普通株式 23,016	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,323	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式953株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I MV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	611,000	—	611,000	3.60
計	—	611,000	—	611,000	3.60

(注) 上記株式数には、単元未満株式953株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,556	1,373,855
受取手形及び売掛金	1,670,619	※1 2,086,409
有価証券	3,840	—
製品	18,129	69,267
仕掛品	776,676	912,508
原材料	244,489	266,154
繰延税金資産	121,117	158,172
その他	43,188	46,101
貸倒引当金	△1,199	△1,299
流動資産合計	3,735,417	4,911,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	972,765	952,987
土地	1,526,802	1,526,802
その他（純額）	141,566	336,310
有形固定資産合計	2,641,133	2,816,099
無形固定資産	31,361	24,420
投資その他の資産	108,552	116,646
固定資産合計	2,781,048	2,957,166
資産合計	6,516,465	7,868,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,145	※1 1,395,451
短期借入金	1,087,866	1,797,866
1年内返済予定の長期借入金	535,012	486,086
未払金	146,507	127,590
未払費用	175,351	220,966
未払法人税等	113,024	239,392
製品保証引当金	43,000	53,000
その他	73,569	63,289
流動負債合計	3,043,476	4,383,642
固定負債		
長期借入金	767,254	439,296
繰延税金負債	29,329	47,035
長期未払金	229,861	209,943
資産除去債務	30,491	34,179
その他	14,500	20,698
固定負債合計	1,071,437	751,153
負債合計	4,114,913	5,134,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	1,488,607	1,813,865
自己株式	△109,327	△109,327
株主資本合計	2,401,660	2,726,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△107	8,149
為替換算調整勘定	—	△1,525
その他の包括利益累計額合計	△107	6,624
純資産合計	2,401,552	2,733,541
負債純資産合計	6,516,465	7,868,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,354,280	4,337,226
売上原価	2,238,540	2,663,727
売上総利益	1,115,740	1,673,498
販売費及び一般管理費	855,033	995,265
営業利益	260,706	678,233
営業外収益		
受取利息	1,157	193
受取配当金	639	700
受取賃貸料	925	925
有価証券評価益	236	—
セミナー収入	5,783	4,991
助成金収入	3,277	—
雑収入	8,516	11,794
営業外収益合計	20,535	18,605
営業外費用		
支払利息	22,605	15,068
有価証券売却損	—	334
賃貸収入原価	477	408
雑損失	14,840	16,758
営業外費用合計	37,923	32,570
経常利益	243,319	664,268
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	—
固定資産売却益	222	—
特別利益合計	322	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,370	—
投資有価証券評価損	5,173	2,202
固定資産売却損	4,630	—
固定資産除却損	151	154
前期損益修正損	2,631	—
特別損失合計	24,958	2,356
税金等調整前四半期純利益	218,683	661,911
法人税、住民税及び事業税	75,074	289,319
過年度法人税等	27,432	—
法人税等調整額	△1,471	△18,045
法人税等合計	101,035	271,273
少数株主損益調整前四半期純利益	117,647	390,637
四半期純利益	117,647	390,637

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,647	390,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,465	8,257
為替換算調整勘定	—	△1,525
その他の包括利益合計	5,465	6,732
四半期包括利益	123,113	397,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,113	397,369
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立したIMV (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	— 千円	11,421千円
支払手形	— 千円	189,198千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	
減価償却費	151,498千円	減価償却費	128,035千円
のれんの償却額	2,725千円	のれんの償却額	2,725千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	32,690	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	65,380	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円20銭	23円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	117,647	390,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	117,647	390,637
普通株式の期中平均株式数(株)	16,345,063	16,345,063

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

I MV株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺 田 勝 基 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 方 実 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	IMV株式会社
【英訳名】	IMV CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 二郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) IMV株式会社東京営業所 (東京都港区浜松町一丁目10番17号 向陽ビル9階)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡本二郎は、当社の第66期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。